

第2回「地域フォーラム」概要

開催テーマ 「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

日時 平成29年7月30日(土) 13時30分～15時30分

会場 奈良県社会福祉総合センター

資料説明	荒井奈良県知事
<p>奈良県内の人口は減り始めており、30年後には109万人になります。ベッドタウンとして人口が急速に伸びた地域では、急速に高齢化、人口減少が進みます。</p> <p>今後は、若者が地域内で働く場をつくること、高齢者が地域で医療・介護のサービスが十分受けられ、安心した老後が送れるようにすること、女性にとって働きやすく、結婚しやすく、子育てしやすい地域にすることが課題となります。</p> <p>そこで、奈良県では地域間連携を推進し、市町村同士または奈良県と市町村の連携・協働を強化する奈良モデルを進めています。脱ベッドタウン、バランスのとれた地域づくりのための個別の具体的な支援の方策を発見して、実現を図ります。</p> <p>奈良モデルにおいては、県と市町村は対等な立場であり、国や他の地方公共団体と連携・協働ができるとの考えのもと、それぞれが持つ資源を、県全体で有効活用しようとするものです。</p> <p>具体的な取り組みとしては、11の消防本部を一つにまとめることで、消防署のない地域への派遣や、救急に対応できるようになりました。</p> <p>また南和地域の三つの公立病院を一つに統合することで、利用者数や救急搬送の受入数が増加しました</p> <p>他にも、ごみ処理施設の広域化、道路インフラの点検の委託、税込強化、市町村合同の水道施設設置、地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業等に取り組んでいます。</p> <p>今後も、まちづくり、大和川の総合治水対策、京奈和自動車道周辺の工業ゾーンづくりなどに取り組んでいきます。</p>	

資料説明	森下橿原市長
<p>橿原市では、内閣府の地域活性化モデルケースに選定された「飛鳥シティ・リージョン」というまちづくり構想を基に、奈良県とまちづくりに関する包括協定を締結しており、大和八木駅周辺地区、医大周辺地区、橿原神宮前駅周辺地区で事業を進めています。また、奈良モデルの事業として、浄化センターから出る処理水を公共下水道へ放流することや、災害時の断水を防ぐための上水道の緊急連絡管の整備を行うことで、経費の節減や、有事の際の対策強化ができました。</p>	

資料説明	植村高取町長
------	--------

高取町は、県とまちづくりに関する包括協定を町村ではじめて締結しました。その一つとして、健幸の森周辺地区で医療ツーリズム計画を進めたいと考えています。

医療では、がん治療に効果的な放射線治療施設の誘致、漢方では、大和当帰（とうき）の6次産業化による漢方ブランドの確立、観光では、治療目的で訪れた国内外の人々が楽しめる観光資源の魅力向上に努めたいと考えています。

資料説明	森川明日香村長
<p>県がリードして橿原市などへ健康ステーションが作られ、今年は明日香村でも村営の健康ステーションができました。</p> <p>飛鳥駅周辺などに点在する村の特長を生かし、明日香まるごと博物館づくりとして、観、感、泊、食、買を進めるため、交通や住まい、働く場、集う場などの検討が必要だと感じています。</p>	

意見	荒井奈良県知事
<p>八木周辺は中和の交通拠点ですが、交通網がぜい弱で、大和八木駅周辺の交通をどうするかが課題です。</p> <p>インバウンド観光に関して、高取町の漢方では、良い生薬が爆買いされる傾向があります。</p> <p>また、明日香村の遺跡は大きな観光資源ですが、うまく説明すると飛躍的に価値が上がります。東京オリンピック・パラリンピックの年には、東京国立博物館で「出雲と大和」という展示をします。奈良の文化をどのように展示するか考えているところです。また、飛鳥などを舞台に大河ドラマを制作できないか関係者に働きかけているところです。</p>	

意見	森下橿原市長
<p>京奈和自動車道の橿原北 IC から橿原高田 IC 間の早期開通を念頭に、人の動向を想定したさまざまな取組を進めていきます。また、飛鳥ナンバーの取得や貝吹山周辺の古墳群の活用を行っていききたい登考えています。</p>	

意見	植村高取町長
<p>健幸の森周辺地区では、次へ進む一歩前の段階なので、国家戦略特区の取得など、アイデアを肉付けする一方で、情報発信し、県と連携していきたいと考えています。</p>	

意見	森川明日香村長
<p>今まで飛鳥駅を降りてすぐ東側へ向かって歩き出すことばかり考えてきたと反省しています。西側の文化財や耕作放棄地を有効に使う手法を考え取り組んでいます。</p>	

意見	荒井奈良県知事
<p>議論が深まるのは奈良モデルの特徴で、共通の意識を持つことで具体的な話ができます。飛鳥ナンバーができれば、世界遺産になるようなシンボルの図柄をあわせて考えていただきたいと思います。</p>	

質疑応答①	奈良モデルにおける人口減少・少子高齢化に対する最重要な取組は何だとお考えですか。(橿原市在住者)
<p>(荒井奈良県知事)</p> <p>奈良モデルとして地域包括ケア、介護、在宅医療を統合的に取り組んでいます。また、女性や若者の働く場が確保されるともっと良くなると思います。</p> <p>(森下橿原市長)</p> <p>京奈和自動車道の利便性を生かした企業誘致による就労場所の確保や、こども園の充実など、子育てしやすい環境づくりを、これまで以上に充実させていく必要があると思います。</p>	

質疑応答②	県とのまちづくりに関する連携協定を結ぶと、県と町にとってどういうメリットがありますか。また、連携協定と基本協定はどう違いますか。(高取町在住者)
<p>(荒井奈良県知事)</p> <p>個別協定で、市町村が実施するものはソフト事業では1 / 2を、ハード事業では起債償還負担額の1 / 4を県が負担します。</p> <p>(植村高取町長)</p> <p>土佐街道及び高取城跡周辺地区と与楽古墳群周辺地区は基本協定を締結しています。健幸の森地区は包括協定を締結していますが、意見をまとめて、基本協定に進めたいと思います。</p>	

質疑応答③	継続的に行われている奈良モデル事業にはどのようなものがありますか。 (明日香村在住者)
<p>(荒井奈良県知事) 大きなものでは、まちづくりです。また、県域水道や下水道、地域包括ケアなどがあります。今後、具体的な成果が見えれば注目されると思います。</p> <p>(森川明日香村長) 歴史を体感するには、基礎知識がない方にもすごいと言われることが必要です。個別の事業は終了し、内容は変わっても、目標はずっと続いていくものだと思います。</p>	

<当日回答できなかった質問に対する回答> ※回答は奈良県のみ

質問④	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、連携を考えている地域はありますか？ ・どのくらいの規模で連携するのがよいと考えていますか？（人口規模や自治体数） ・県と連携地域の役割分担 ・現状見えている課題はありますか？ ・ならモデルを推進するうえで民間企業に期待することはありますか？ (奈良市在住者)
<p>個々の取組によって、連携する目的や、連携することによるメリット等が異なるため、一概には言えませんが、県が一層積極的な役割を果たそうとしている県域水道ファシリティアネジメント、まちづくり、社会保障の分野では県内全域を対象に取組を進めています。一方、共同化の推進（共同でのアウトソースや専門人材の確保）は、特に、行財政基盤が脆弱・小規模な団体等を中心に、支援を進めてまいります。</p> <p>県は、政策決定に役立つデータの提供や課題解決に向けたモデル提示、技術的支援による人材育成、国への制度要望等の「シンクタンク機能」の発揮、市町村のみでは広域連携が難しい取組において調整役を担う「調整機能」の発揮を主に担います。市町村は、確実に事業を実施していただき、市町村と県でPDCAを行います。</p> <p>また、まちづくりに関しては、平成29年8月末時点で、県内39市町村のうち、21市町村(49地区)と「まちづくり包括協定」を締結しています。また、まだ協定を締結していない複数の市町村から、県と協働でまちづくりに取り組みたいとの意向を伺っており、協定の締結に至りましたら、連携してまちづくりを進めていきたいと考えています。</p> <p>通常、まちづくりは市町村が基本的な役割を担っていますが、一つの市町村では成り立つものではなく、広域的な観点から考える必要があることや、まちづくりの拠点となり得る場所にある県の施設や県道等もまちづくりの重要な要素であることから、県としても</p>	

まちづくりに大きな役割を果たす必要があると考えています。

現在の課題としては、行財政運営のさらなる効率化のため、より一層の共同化の推進、民間も加えた連携が必要と考えています。民間企業には、行政が持っていないノウハウや活力を活かした協働、あるいは行政だけでは政策目的が達成できない取組への協力をいただくことを期待しています。

質問②

全国でこのような県と県内市町村が連携している事例はありますか。(橿原市在住者)

南和地域における広域医療提供体制の再構築の類似例として、長崎県病院企業団(長崎県と島原、対馬、五島地域の5市1町で構成。平成21年度設立)の経営統合があげられます(病院の再編はせずに経営の統合のみ実施)。

水道分野において、県がリーダーシップを取り、県営用水供給事業との垂直統合が行われている先進事例として、香川県が挙げられます。香川県では、平成27年4月広域水道事業体設立準備協議会を設置し、平成30年4月に1町を除く県全域で運営開始の予定です。香川県の取組とは少し異なりますが、大阪府では、用水供給をおこなう大阪広域水道企業団が自らリーダーシップをとり、大阪市を除く42市町村のうち、協議が整った市町村から順次企業団と経営統合する方針です。平成29年4月には四條畷市・太子町・千早赤阪村が企業団と統合しました。

さらに、広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会(総務省設置の研究会)報告書(平成29年7月)では、広島県(税の徴収等、県と市町村に共通する専門性の高い事務(共同実施や県が受託するなど)について連携)、秋田県(道路の交換除雪や滞納整理等の「県と市町村の機能合体」)、鳥取県(道路の維持管理等で事務の連携・共同処理を実施)等の取組が紹介されています。

市町村合併の進んだ地域とそうでない地域、大都市と地方など、全国で地域差があるため、広域連携の必要性やその効果に違いがありますが、全国の先進事例も参考にしながら、今後とも、行財政運営の効率化や住民サービスの維持・向上のため、広域連携を推進してまいります。

質問③

プレミアム商品券のような一時的な対策ではなく、根本的な地域振興とはどうお考えですか?(田原本長在住者)

根本的な地域振興のために、県では、市町村、地元との連携により、「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」のまちづくりを実現させ、地域内で経済を循環させることが重要であると考えています。

地域振興策としては、「中心市街地」や「まち」ごとに、大きなテーマを設定して活性

策を実施していくことが必要であり、具体的な例としては、地元商業の活性化は不可欠であり、幅広い分野でイベント等の仕掛けは、地域消費の拡大や小規模店舗等の活性化に良い影響を及ぼしていくと考え、これまでから実施しています。

また、継続的な経済循環のためには、魅力あるまちや、お店づくりが重要であり、駅前広場や商店街の整備、既存店舗のリノベーションや、新規創業者の出店は、地域に新しい活力を呼び込むと考え、振興に努めているところです。